

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)		5,085,045			
経常損失 (千円)		591,273			
当期純損失 (千円)		561,547			
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純損失 (円)		19.8			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		66,457			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,808,515			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,453,606			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		680,794			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第63期については、平成20年3月21日に連結子会社を売却したことにより、連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第64期、第65期および第66期については連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	6,000,853	5,079,070	4,696,976	5,000,183	5,171,234
経常利益又は 経常損失() (千円)	487,950	479,873	16,857	417,839	229,860
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,347,994	561,547	4,057,636	489,601	239,746
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,315,000	3,264,423	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (株)	16,300,000	42,849,935	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	3,106,428	5,913,786	2,322,887	2,816,992	3,052,071
総資産額 (千円)	8,769,366	10,569,065	6,232,129	6,961,351	6,825,908
1株当たり純資産額 (円)	190.67	140.55	48.26	58.93	63.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	1.0 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	82.74	19.80	87.28	10.24	5.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				9.23	4.57
自己資本比率 (%)	35.4	55.6	37.0	40.5	44.7
自己資本利益率 (%)	35.6	9.6	99.2	17.4	7.9
株価収益率 (倍)				5.7	13.5
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,836		167,599	584,686	286,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,618		553,898	46,369	92,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,422		137,384	3,342	66,255
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	970,948		96,680	731,078	858,130
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	211 (49)	238 (29)	218 (21)	226 (25)	218 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第62期、第64期、第65期および第66期は持分法適用会社を有していないため、第63期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、第63期のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期は潜在株式がないため、第63期および第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第62期、第63期および第64期において当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 配当性向については、第62期および第63期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第64期、第65期および第66期は無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年4月 東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。
昭和32年12月 米国QPLの認定工場となる。
昭和35年2月 甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所(資本金20,000千円)を設立、再発足。
昭和35年6月 資本金を40,000千円に増資(有償1:1)。
昭和37年8月 資本金を100,000千円に増資(有償1:1.5)。
昭和37年12月 株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。
昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年2月 甲府工場JIS表示許可工場となる。
昭和39年5月 商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。
昭和39年5月 宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。
昭和43年10月 資本金を300,000千円に増資。
昭和44年2月 日本LPガスプラント協会認定検査会社となる。
昭和46年5月 リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款(目的)の一部を変更。
昭和46年6月 甲府工場通産大臣認定工場となる。
昭和46年7月 高圧ガス保安協会認定検査会社となる。
昭和46年12月 資本金を450,000千円に増資。
昭和48年4月 資本金を550,000千円に増資。
昭和59年3月 昭和56年後期よりLPガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。
昭和63年12月 資本金を1,250,000千円に増資。
平成元年9月 資本金を2,315,000千円に増資。
平成8年8月 本社及び甲府工場で、ISO9001認証を取得。
平成17年3月 株式会社バナーズ(東京証券取引所 市場第二部)が当社の親会社となる。
平成19年3月 株式会社バナーズとの親子会社関係を解消。
平成19年5月 100%出資の連結子会社MSエイジア株式会社を設立
平成19年5月 資本金を2,465,457千円に増資。
平成19年6月 資本金を2,985,646千円に増資。
平成19年7月 資本金を2,065,646千円に減資。
平成19年8月 資本金を2,252,333千円に増資。
平成19年8月 連結子会社MSエイジアが、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO., LTDを設立。
平成19年11月 資本金を2,292,699千円に増資。
平成19年12月 資本金を2,373,432千円に増資。
平成20年1月 資本金を2,681,223千円に増資。
平成20年3月 資本金を3,264,423千円に増資。
平成20年3月 連結子会社MSエイジア株式会社の全株式を譲渡し、親子会社関係を解消。
平成20年6月 資本金を3,507,423千円に増資。

3 【事業の内容】

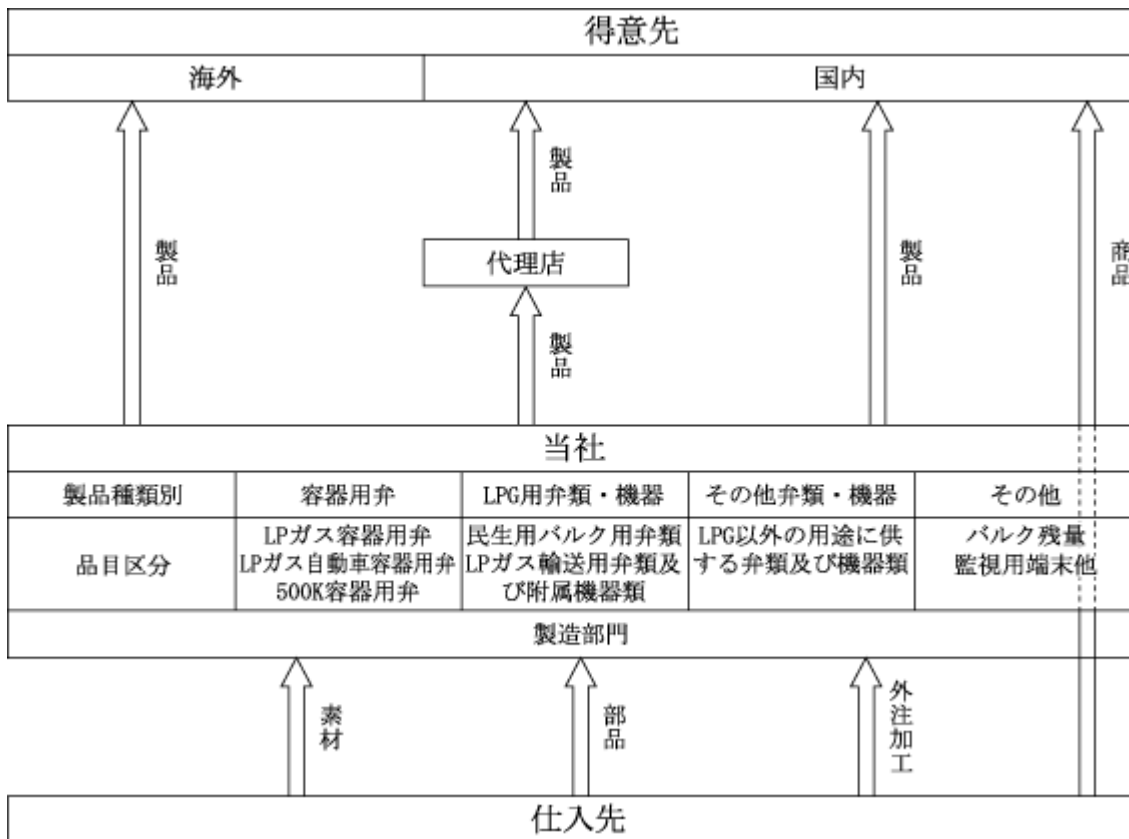
当社の主たる事業内容は、液化石油ガス、酸素、水素、アセチレン等の高圧ガスの容器用弁及び黄銅製装置用弁、鉄鋼製装置用弁、輸送用弁の製造販売であります。

なお、製品種類別の販売総額に対する比率は次のとおりであります。

区分	販売実績百分比(%)					
	第65期 平成21年4月～平成22年3月			第66期 平成22年4月～平成23年3月		
	製品	商品	合計	製品	商品	合計
容器用弁	49.6		48.5	47.4		45.6
LPG用弁類・機器	34.0		33.2	33.0		31.7
その他弁類・機器	3.8		3.7	5.8		5.6
その他		100.0	2.3		100.0	3.8
屑売上高	12.6		12.3	13.8		13.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) その他の主なものとしては、管工機材の売上などであります。

当社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」のとおり平成23年3月31日現在、関係会社を有しておりませんので、当社の事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218(25)	41.4	12.6	4,514,442

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は単一セグメントであるため、従業員数の合計を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM(産業別労働組合)に加入しており、平成23年3月31日現在における組合員数は147名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果などにより一部に景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国の財政不安、原材料価格の高騰や長期化する円高により企業収益の圧迫が懸念されるなど、依然として厳しい雇用・所得環境下にあり、さらに年度末に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は測りきれず、先行き不透明な状況になっております。

このような状況のもと、当社の売上高につきましては国内LPG業界の貯槽およびバルク供給システムへの投資減退のあおりを受けたものの、国内および海外向けのLPG船舶用弁類の寄与と海外向け鉄鋼製弁類の売上が堅調に推移したことと、主要原材料である黄銅材の屑売上高が増加したことにより、売上高は5,171百万円（前年比3.4%増）となりました。

製品別売上概況は以下のとおりです。

製品種類等	当期
	金額(百万円)
容器用弁	2,355
LPG用弁類・機器	1,640
その他弁類・機器	291
その他	198
屑売上高	685
合計	5,171

収益面につきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の販売数量の減少と販売価格が下落したことと、主要原材料である黄銅材の購入価格が前年同期と比較して上昇したことから収益性は悪化（売上総利益率対前期比4.9ポイント下落）しました。この結果、当事業年度において営業利益は240百万円（前期比42.2%減）、経常利益は229百万円（前期比45.0%減）となり、特別利益に前事業年度末に見積計上した賞与引当金の戻入額40百万円および長期貸付金の回収等による貸倒引当金の戻入額29百万円を、特別損失に工場設備の除却損22百万円を計上したことにより、当期純利益は239百万円（前期比51.0%減）となりました。

なお、長期貸付先2社およびその連帯保証人に対し、貸金返還請求、保証債務請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提起し、いずれも当社勝訴の判決を受け、現在は債権回収に全力を傾注しております。

平成23年3月31日までに33百万円を回収しましたが、今後も継続して法的手段に重点を置いた債権回収を進めていく所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して127百万円増加し、当事業年度末には858百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は286百万円(前事業年度は584百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益259百万円、売上債権の減少額203百万円、仕入債務の減少額258百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円(前事業年度は46百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出70百万円、定期預金の増加額24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円(前事業年度は3百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出159百万円、社債の償還による支出140百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に表示すると下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,423,509	98.3
LPG用弁類・機器	1,720,212	102.6
その他弁類・機器	271,547	145.0
その他	28,106	441.8
合計	4,443,375	102.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,451,246	99.1	121,993	469.0
LPG用弁類・機器	1,566,269	88.1	368,150	83.2
その他弁類・機器	255,486	92.2	92,485	72.1
その他	207,434	177.6	17,414	211.9
合計	4,480,437	96.5	600,043	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,355,265	97.2
LPG用弁類・機器	1,640,603	98.9
その他弁類・機器	291,265	158.1
その他	198,236	173.9
屑売上高	685,863	111.0
合計	5,171,234	103.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西日本宮入販売株式会社	671,867	13.4	655,701	12.7
矢崎総業株式会社	669,749	13.4	648,126	12.5
サンエツ金属株式会社	503,489	10.1	513,238	9.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取巻く経済環境は、国内においては東日本大震災による原子力発電所の事故のため電力供給が滞る恐れがあり、そのため消費者のオール電化思考に歯止めが掛かり、ガスへの回帰という動きが出現するかも知れませんが、それはおそらく一時的なものであると思われます。将来的には、人口減を象徴とする消費量の低下は避けられず、そのために販売競争はさらに一層過酷なものとなると同時に価格競争にも対応を余儀なくされ、さらには液化石油ガス容器用弁集中からグローバルな商品展開が求められているとの認識から、具体的に次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- 製造工程の全面的見直しによる製造原価低減
- 市場が求める商品開発
- 東南アジアを中心とする海外販売の拡充
- 従業員の意識改革を図る新賃金体系の構築

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 新株予約権付社債

当社は、平成24年4月23日に償還日が到来する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年4月6日取締役会決議）を発行しておりますが、当社の株価水準によると新株予約権行使の可能性は極めて低く、償還期日または、繰上償還条項があるため償還期日前に償還することも想定され、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来 of 事業の中心となっているLPG用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用弁類の製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品(水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品)の開発、海外での営業戦略の見直し、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

(4) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れ等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、L Pガス関連機器、L N Gに代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特に弁類）、エコロジー事業に関わる機器・システム（特にC O2の回収・貯蔵および制御技術）開発を実施しております。

(1) クリーンエネルギー用（L N G・液体水素用）弁類

目的：環境問題でクリーンエネルギーとして注目されているL N G（液化天然ガス）用弁類および究極のクリーンエネルギーである水素ガスの製造および運送に必要な液体水素用弁類（タンクローリー車、プラント設備等用）を開発する。

主要課題：顧客の要求に応えた製品の市場投入を図る。

研究成果：L N G弁類においては、量産体制を確立し、平成23年度のプラント用の本格的な販売展開を開始しております。今後は、L N Gローリー車用の研究開発を進めてまいります。

研究体制：技術開発部を主体に、営業、工場と連携をとって行っております。

(2) エコロジー事業に関わる（特にCO₂の回収・制御技術）機器・システム

目的：エコロジーに関わる事業への展開として、地球温暖化問題の最大の悪玉とされているCO₂削減への対応策として、弁類のノウハウを用いたCO₂の回収技術や制御技術を開発する。

主要課題：個人の規模から適用可能なCO₂削減技術（固定化技術）を開発する。

研究成果：密閉空間へのCO₂の供給ならびに濃度制御技術を開発して、他の制御要素（例えば光量）にも応用出来る制御システムを確立しました。その結果、当事業年度において、教育研究機関からCO₂を回収・貯蔵して植物工場に供給するシステムを受注し、予定通り納品いたしました。

研究体制：技術開発部を主体に、研究機関、関連企業と連携をとって行っております。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は84,673千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

たな卸資産

当社は、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、期末日後1年間に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、84百万円減少して3,366百万円となりました。これは主に長期借入れおよび手形割引に伴う現金及び預金の増加151百万円ならびにたな卸資産の増加124百万円による一方で、売掛金の減少140百万円および受取手形の減少221百万円によるものです。

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べて、51百万円減少の3,459百万円となりました。これは主に、長期貸付金の回収による減少23百万円および有形固定資産の減少41百万円によるものです。

流動負債

流動負債は前事業年度末に比べて、354百万円減少の1,048百万円となりました。これは主に、支払手形の減少64百万円および買掛金の減少183百万円ならびに一年以内に償還予定の社債の減少60百万円、賞与引当金の減少26百万円によるものです。

固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べて、16百万円減少の2,725百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加142百万円および当事業年度から役員退職慰労金の引当金計上により16百万円の増加による一方で、社債の償還による減少80百万円および新株予約権付社債の繰上償還による減少100百万円によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末比べて、235百万円増加の3,052百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により239百万円増加したためです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高につきましては国内LPG業界の貯槽およびバルク供給システムへの投資減退のあおりを受けたものの、国内および海外向けのLPG船舶用弁類の寄与と海外向け鉄鋼製弁類の売上が堅調に推移したことと、主要原材料である黄銅材の屑売上高が増加したことにより、売上高は5,171百万円（前期比3.4%増）となりましたが、主力製品である液化石油ガス容器用弁の販売が伸び悩むとともに、主要原材料である黄銅材料価格が予想以上に高騰し続け収益を圧迫いたしました。これに対処すべく生産合理化等を図りましたが、吸収するまでには至らず、営業利益は240百万円（前期比42.2%減）にとどまりました。

(4) 資金の財源および資金の流動性についての分析

当事業年度末における当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは286百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円減少いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して127百万円増加し、858百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、96百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、甲府工場変電設備改修およびトイレ新設工事9百万円、V - 8 1 自動ライン改造工事26百万円、I P 電話敷設工事8百万円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物、 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	4,598	-	-	16,069	20,668	33
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	153,490	229,066	2,441,000 (126,505)	65,325	2,888,882	169
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務施設	10,521	-	35,800 (110)	399	46,721	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備 (機械及び装置)	15,413	55,343

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式あり、単元株式数は100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	700,000	700,000
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,605,258	4,605,258
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	同左

平成22年5月14日開催の取締役会において、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に考慮した結果、平成21年6月30日に取得しました株式会社宮入パルプ製作所 第2回新株予約権(平成20年6月2日取締役会決議)を消却いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日 (注)1		16,300,000	920,000	1,395,000		32,470
平成19年7月2日 (注)2		16,300,000		1,395,000	6,516	38,987
平成20年3月3日 (注)3	9,720,000	26,020,000	583,200	1,978,200	583,200	622,187
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	16,829,935	42,849,935	1,286,223	3,264,423	1,286,223	1,908,410
平成20年6月20日 (注)5	6,000,000	48,849,935	243,000	3,507,423	243,000	2,151,410
平成20年6月30日 (注)6		48,849,935		3,507,423	610,000	1,541,410

(注) 1 会社法第447条1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積立てたものであります。

3 第三者割当

主な割当先 バリュアアップ(株)、文化振興会(有)

発行価格 120円

資本組入額 60円

4 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)による増加であります。

5 第三者割当

割当先 (株)エーアンドケー

発行価格 81円

資本組入額 40.5円

6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	16	36	11	10	5,816	5,891	
所有株式数 (単元)		8,280	5,219	13,316	5,987	482	455,198	488,482	1,735
所有株式数 の割合(%)		1.70	1.07	2.73	1.22	0.10	93.18	100	

(注) 自己株式は、1,047,627株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に10,476単元、「単元未満株式の状況」の欄に27株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	2,779,000	5.69
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,146,200	2.35
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西一丁目2番地	1,047,627	2.14
清野 正廣	山形県山形市	850,000	1.74
阿部 五美	東京都江戸川区	778,000	1.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区	768,000	1.57
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市	611,500	1.25
森下 均	大阪府大阪市	570,000	1.17
武本 洋	広島県福山市	470,000	0.96
河原 義明	京都府八幡市	358,700	0.73
計		9,379,027	19.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,600	478,006	同上
単元未満株式	普通株式 1,735		同上
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,006	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	60
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,047,627		1,047,627	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての剰余金の配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスを図りながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	710	323	117	74	89
最低(円)	186	98	9	12	37

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	52	54	62	66	76	74
最低(円)	43	43	52	55	57	37

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平 綿 孝 之	昭和19年6月14日生	昭和50年4月 SMK株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年5月 同社営業副本部長 平成17年2月 同社退社 平成17年4月 株式会社大泉製作所入社 平成20年8月 同社取締役会長 平成20年12月 同社退社 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社取締役営業統括部長 平成21年10月 当社専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)5	18,200
取締役	工場長	一ノ瀬 忠 治	昭和36年3月2日生	昭和56年4月 東洋バルブ株式会社入社 平成19年6月 同社開発技術部長 平成20年3月 同社退社 当社入社 当社工場長付部長 平成22年6月 当社取締役工場長（現任）	(注)5	10,200
取締役	技術本部長	福 岡 直 樹	昭和25年1月24日生	昭和49年4月 株式会社大泉製作所入社 平成15年7月 同社取締役就任 同社製造技術部長 平成19年12月 同社エレメント事業本部長 平成20年6月 同社センサー事業本部長 平成20年12月 同社退社 平成22年6月 当社入社 当社甲府工場顧問 平成23年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成23年6月 当社取締役技術本部長（現任）	(注)5	0
取締役		阿 部 忠 樹	昭和20年9月22日生	昭和45年1月 株式会社CBSソニーレコード入 社 平成6年1月 同社営業本部本部長 平成15年2月 同社退社 平成15年4月 株式会社247ミュージック監査 役（現任） 平成19年9月 株式会社ロッカホリック総務本 部長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年4月 特定非営利活動法人環境テクノ ロジーセンター理事（現任）	(注)5	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		高橋章夫	昭和18年9月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年10月 当社営業本部課長 平成3年1月 当社大阪営業所長・次長 平成5年6月 当社営業本部次長 平成6年11月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役東日本営業部部長 平成15年6月 当社取締役一般ガス機器部長 平成16年11月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長 平成18年3月 当社取締役DBL推進 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6,400
監査役		井戸川成	昭和29年1月15日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和60年10月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 井戸川公認会計士税理士事務所	(注)4	0
監査役		雨宮英明	昭和23年10月27日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和52年3月 静岡地方検察庁浜松支部検事 昭和54年3月 甲府地方検察庁検事 昭和57年3月 浦和地方検察庁検事 昭和59年3月 東京地方検察庁検事 昭和59年4月 東京地方裁判所判事補 昭和61年4月 東京地方裁判所判事 昭和62年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年3月 福岡地方検察庁小倉支部検事 平成元年3月 辞職 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 現在に至る) 雨宮英明法律事務所開設(現任) 平成14年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成18年3月 アイ・ティ債権回収株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 雨宮英明法律事務所 アイ・ティ債権回収株式会社 取締役	(注)4	0
計						36,200

- (注) 1 取締役阿部忠樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役井戸川成氏と雨宮英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成21年6月27日開催の第64回定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月24日開催の第66回定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって企業価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させております。

会社機関の運営においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部毎に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う経営会議を定期に開催しており、また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含んだ3名の監査体制で臨んでおり、監査役の権限と独立性の強化を図るとともに、会社経営に対する監視機能を高めております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

その他の提出会社の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携及び牽制により、コンプライアンス対応およびリスク情報の共有を図るため企業統治の向上を推進する体制をとっており、取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告し、その是正を図ることとしております。

また、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程を制定し、役職員に対し周知徹底を図っております。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程を制定し、その保存および管理について定めております。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制の体制と実施手順に関する基本規定に基づき、各部毎に業務記述書、リスクコントロール・マトリクス等を作成し、活用の徹底を図っております。

リスク管理体制につきましては、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程等の社内規定を定め、業務の遵守を徹底すると共に、内部監査を適宜実施しリスク発生の防止に努めております。

また、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を防止または最小限に制御する管理体制を整えております。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、経営会議を定期に開催し、取締役会への上申および付議事項の審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確立しております。

オ 会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社および子会社が無い場合、該当事項はありません。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて担当部署が対応しております。

なお、監査役が職務の補助を求めた場合は、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令には服さないものとしております。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとし、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告及び必要な情報の提供を求めることができるものとしております。

ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要な情報に対する監査権を保障する。

監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。

監査役会は、会社に対処すべき課題等について、適宜、代表取締役との意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の状況

監査役監査は、社外監査役2名を含んだ3名の体制で臨むとともに、取締役と監査役は、適宜、意見交換を行い、監査役制度の充実を図っております。

監査役井戸川成は公認会計士、税理士としての専門的見地から幅広い視線で捉え、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

また、内部監査につきましては、独立性を保持した内部統制監査室を設置し、室長他1名を常置し、内部監査の実施においては他に4名の監査員、合計6名の体制で臨んでおります。定期的に内部統制に関する外部講習会に参加し、内部統制監査室内において勉強会を行い、専門的知識を習得して、内部監査の実効性を確保しております。

また、適宜内部監査を行い、業務が諸規定に従い、導かれた会計数値は正しく財産及び損益の状況を示し、重大な虚偽表示のないことを確認しております。

内部監査を実施するにあたり、事前・事後に内部監査と監査役は監査計画・要点の検討を行う等、相互に連携し効率的な監査の実施を保障しております。

提出会社の社外役員について

会社法第2条第15号に定める社外取締役は、阿部忠樹の1名であります。また、会社法第335条第3項に定める社外監査役は、井戸川成、雨宮英明の2名であります。

社外取締役阿部忠樹は、第65回定時株主総会において、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に関する助言を頂くために選任されました。

社外監査役井戸川成は公認会計士、税理士の資格を保有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役雨宮英明は弁護士の資格を保有し、法務に関する相当程度の知見を有しており、いずれも専門的な見地から取締役の職務執行を監督しております。

なお、社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はなく、独立性を確保しております。

提出会社の役員の報酬等

イ 役員報酬等の内容

区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役除く)	42,925	20,880		22,045	5
監査役 (社外監査役除く)	6,750	4,000		2,750	1
社外役員	14,663	10,960		3,703	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。

4 対象となる役員の員数は延べ人数であり、平成22年6月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

5 「退職慰労金」には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額16,882千円を含めております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役に関してはその職責に応じて取締役会の決議により決定し、監査役に関しては監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額（千円）
9銘柄	167,737

ロ．純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
中国工業(株)	990,000	111,870	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	18,423	19,713	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	31,500	17,829	取引関係強化
(株)山梨中央銀行	35,000	14,385	取引関係強化
日本車輛製造(株)	10,800	6,037	取引関係強化
(株)石井鉄工所	10,000	1,870	取引関係強化
(株)バナーズ	1,000	15	参考情報取得
計	1,096,723	171,719	

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
中国工業(株)	990,000	115,830	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	18,844	19,089	取引関係強化
(株)山梨中央銀行	35,000	14,140	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	31,500	12,222	取引関係強化
日本車輛製造(株)	10,800	4,093	取引関係強化
(株)石井鉄工所	10,000	1,980	取引関係強化
第一生命保険(株)	3	376	取引関係維持
(株)バナーズ	1,000	6	参考情報取得
(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	0	取引関係強化
計	1,097,167	167,737	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古谷義雄・関端京夫の2氏であり、監査法人に所属し、正しい経営情報を提供し、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、通常の会計監査の過程および随時実施する経営者との協議を通じて、内部統制を充実すべく、指導助言を得ております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他9名の体制で臨んでおります。

取締役の定数

平成21年6月26日に開催された当社第64回定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の員数を10名以内から5名以内に変更する旨の定款変更をいたしました。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,400		23,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,110,307	2 1,261,368
受取手形	399,615	178,222
売掛金	1,071,630	931,444
商品及び製品	543,567	612,522
仕掛品	63,982	53,748
原材料及び貯蔵品	304,807	370,538
前渡金	-	10,108
前払費用	18,156	24,134
未収入金	1,121	10,401
繰延税金資産	75,600	67,400
デリバティブ債権	30,022	-
その他	743	3,688
貸倒引当金	169,038	157,149
流動資産合計	3,450,515	3,366,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161,504	139,082
構築物（純額）	34,908	30,311
機械及び装置（純額）	253,732	227,956
車両運搬具（純額）	852	1,109
工具、器具及び備品（純額）	21,653	35,647
土地	1 2,506,900	1 2,506,900
建設仮勘定	2,677	-
有形固定資産合計	2 2,982,228	2 2,941,008
無形固定資産		
ソフトウェア	56,704	47,703
電話加入権	2,810	2,810
無形固定資産合計	59,514	50,513
投資その他の資産		
投資有価証券	2 171,980	2 167,748
出資金	-	10
長期貸付金	3,575,000	3,551,470
破産更生債権等	31,705	-
敷金及び保証金	49,108	49,723
長期預金	200,000	200,000
その他	18,353	31,000
貸倒引当金	3,577,055	3,531,994
投資その他の資産合計	469,092	467,957
固定資産合計	3,510,835	3,459,478
資産合計	6,961,351	6,825,908

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	374,046	309,100
買掛金	351,895	168,270
短期借入金	-	33,336
1年内返済予定の長期借入金	² 139,508	² 137,489
1年内償還予定の社債	140,000	80,000
未払金	156,001	153,424
未払費用	35,852	31,988
未払法人税等	17,737	20,474
未払消費税等	26,955	-
未払配当金	3,456	1,412
前受金	19,793	16,873
預り金	4,937	4,696
前受収益	1,323	1,323
賞与引当金	80,820	54,281
製品保証引当金	25,000	-
設備関係支払手形	24,636	32,238
その他	917	3,636
流動負債合計	1,402,882	1,048,545
固定負債		
社債	100,000	20,000
新株予約権付社債	800,000	700,000
長期借入金	² 319,035	² 461,506
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
繰延税金負債	19,557	19,394
退職給付引当金	534,155	537,204
役員退職慰労引当金	-	16,882
長期前受収益	1,023	-
その他	300	2,900
固定負債合計	2,741,476	2,725,292
負債合計	4,144,358	3,773,837

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,568,034	3,328,288
利益剰余金合計	3,563,034	3,323,288
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,336,579	1,576,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,305	24,638
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,480,413	1,475,745
純資産合計	2,816,992	3,052,071
負債純資産合計	6,961,351	6,825,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,312,674	4,387,723
商品売上高	69,844	97,647
作業くず売上高	617,664	685,863
売上高合計	5,000,183	5,171,234
売上原価		
製品期首たな卸高	250,346	250,474
商品期首たな卸高	2,748	45,151
当期製品製造原価	3,652,510	4,070,570
当期商品仕入高	96,359	71,519
合計	4,001,965	4,437,715
製品期末たな卸高	250,474	311,970
商品期末たな卸高	45,151	38,931
売上原価合計	1 3,706,339	1 4,086,813
売上総利益	1,293,843	1,084,420
販売費及び一般管理費		
販売手数料	79,340	70,213
販売運賃	57,148	59,960
広告宣伝費	14,679	16,853
役員報酬	37,400	35,840
従業員給料及び手当	183,294	179,867
退職給付費用	3,695	13,965
役員退職慰労引当金繰入額	-	9,356
賞与引当金繰入額	14,346	11,284
賞与	17,679	25,762
福利厚生費	40,783	45,341
旅費及び交通費	36,771	46,897
交際費	8,190	14,137
通信費	12,267	14,408
水道光熱費	7,587	7,199
消耗品費	7,420	7,745
租税公課	24,546	17,650
賃借料	7,645	7,271
減価償却費	4,901	7,825
研究開発費	2 61,974	2 84,673
不動産賃借料	43,593	42,207
車両費	3,086	3,914
支払手数料	79,327	92,398
雑費	27,496	29,062
貸倒引当金繰入額	104,179	-
販売費及び一般管理費合計	877,357	843,837
営業利益	416,486	240,583

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,538	505
受取配当金	1,083	1,039
有価証券運用益	12,015	-
不動産賃貸料	2,546	4,501
スクラップ売却益	6,247	6,878
助成金収入	7,581	-
雑収入	5,227	8,265
営業外収益合計	36,241	21,191
営業外費用		
支払利息	5,736	10,764
社債利息	2,829	1,605
手形売却損	14,450	15,457
デリバティブ評価損	5,270	-
訴訟関連費用	5,000	-
雑損失	1,603	4,087
営業外費用合計	34,888	31,914
経常利益	417,839	229,860
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,374	29,748
投資有価証券売却益	27,502	-
賞与引当金戻入額	-	40,409
製品保証引当金戻入額	-	4,750
特別利益合計	72,876	74,908
特別損失		
投資有価証券売却損	229	-
投資有価証券評価損	-	249
固定資産除却損	3 7,251	3 22,849
ゴルフ会員権評価損	300	-
環境対策費	-	2,600
貸倒引当金繰入額	2,100	-
製品保証引当金繰入額	25,000	-
役員退職慰労金	29,812	11,616
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,526
特別損失合計	64,693	44,841
税引前当期純利益	426,023	259,927
法人税、住民税及び事業税	12,022	11,981
法人税等調整額	75,600	8,200
法人税等合計	63,578	20,181
当期純利益	489,601	239,746

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,148,042	57.4	2,444,489	60.0
労務費		904,228	24.2	944,748	23.2
経費		687,438	18.4	684,776	16.8
当期総製造費用		3,739,709	100.0	4,074,015	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		224,724		311,924	
合計		3,964,434		4,385,939	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		311,924		315,368	
当期製品製造原価		3,652,510		4,070,570	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費 157,018千円、減価償却費119,972千円、消耗品費 119,720千円、賃借料44,546千円等であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費 124,567千円、減価償却費112,281千円、消耗品費 133,142千円、賃借料34,529千円等であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,507,423	3,507,423
当期末残高	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,541,410	1,541,410
当期末残高	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金		
前期末残高	7,990	7,990
当期末残高	7,990	7,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,057,636	3,568,034
当期変動額		
当期純利益	489,601	239,746
当期変動額合計	489,601	239,746
当期末残高	3,568,034	3,328,288
自己株式		
前期末残高	157,206	157,210
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	157,210	157,210
株主資本合計		
前期末残高	846,981	1,336,579
当期変動額		
当期純利益	489,601	239,746
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	489,597	239,746
当期末残高	1,336,579	1,576,325

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,799	29,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,506	4,667
当期変動額合計	20,506	4,667
当期末残高	29,305	24,638
土地再評価差額金		
前期末残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,459,906	1,480,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,506	4,667
当期変動額合計	20,506	4,667
当期末残高	1,480,413	1,475,745
新株予約権		
前期末残高	16,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,000	-
当期変動額合計	16,000	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,322,887	2,816,992
当期変動額		
当期純利益	489,601	239,746
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,506	4,667
当期変動額合計	494,104	235,078
当期末残高	2,816,992	3,052,071

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	426,023	259,927
減価償却費	125,442	121,645
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60,905	56,949
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,613	26,538
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103,482	3,048
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	16,882
製品保証引当金の増減額（ は減少）	25,000	25,000
受取利息及び受取配当金	2,622	1,545
支払利息	8,565	12,370
有価証券運用損益（ は益）	12,015	-
投資有価証券売却損益（ は益）	27,273	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	249
固定資産除却損	7,251	22,849
売上債権の増減額（ は増加）	120,913	203,380
たな卸資産の増減額（ は増加）	162,653	124,452
仕入債務の増減額（ は減少）	244,399	258,680
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,319	26,955
割引手形の増減額（ は減少）	46,661	155,277
その他	61,525	33,775
小計	602,746	309,284
利息及び配当金の受取額	2,953	1,616
利息の支払額	9,030	12,786
法人税等の支払額	11,982	12,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,686	286,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,134	-
投資有価証券の取得による支出	425	427
投資有価証券の売却による収入	125,438	-
有形固定資産の取得による支出	77,360	70,125
無形固定資産の取得による支出	16,393	7,195
貸付金の回収による収入	50,000	23,530
定期預金の増減額（ は増加）	54,023	24,008
その他	-	14,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,369	92,784

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	66,664
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	119,207	159,548
社債の償還による支出	140,000	140,000
新株予約権付社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	3	0
自己新株予約権の取得による支出	16,000	-
配当金の支払額	1,447	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,342	66,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	634,398	127,052
現金及び現金同等物の期首残高	96,680	731,078
現金及び現金同等物の期末残高	731,078	858,130

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 10～30年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存保証の取り決めがある場合には、残存保証額)とする定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 通常予期しえぬ事情により生じた特定のバルク貯槽用弁の一部不具合に対処すべく、予想される点検および取替に伴う費用を見積って計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に、特定のバルク貯槽用弁のねじ込み部から微量漏えいする製品が発生したことから、同一ロット品の回収が必要となり、当事業年度より、将来発生する可能性の高い特定のバルク貯槽用弁の点検及び回収に伴う費用の発生見込額を引当計上することとしました。 このため、特別損失に製品保証引当金繰入額25万円を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年12月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度末において役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金に関する内規の整備が当事業年度末において完了し、合理的な期末要支給額の算定が可能となったこと、また、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益を適正化するとともに、財務内容の健全化を図るために行いました。</p> <p>この変更により、当期発生額9,356千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額7,526千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,356千円、税引前当期純利益は16,882千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																													
<p>1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 763,831千円</p>		<p>1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 816,828千円</p>																																																													
<p>2 (1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保差入資産(千円)</th> <th colspan="2">債務の内容(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">質権</td> <td>現金及び預金</td> <td>125,100</td> <td rowspan="6">1年内返済予定の長期借入金 77,144 長期借入金 170,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>167,609</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">甲府工場財団</td> <td>建物</td> <td>11,442</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,441,000</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td>建物</td> <td>43,771</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td>土地</td> <td>35,800</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,622</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,839,786</td> <td>合計</td> <td>247,154</td> </tr> </tbody> </table>		担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)		質権	現金及び預金	125,100	1年内返済予定の長期借入金 77,144 長期借入金 170,010	投資有価証券	167,609	甲府工場財団	建物	11,442	機械及び装置	1,441	土地	2,441,000	抵当権	建物	43,771	根抵当権	土地	35,800	建物	13,622	合計		2,839,786	合計	247,154	<p>2 (1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保差入資産(千円)</th> <th colspan="2">債務の内容(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">質権</td> <td>現金及び預金</td> <td>104,100</td> <td rowspan="6">1年内返済予定の長期借入金 24,882 長期借入金 145,128</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>163,153</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">甲府工場財団</td> <td>建物</td> <td>10,381</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,441,000</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td>建物</td> <td>40,794</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td>土地</td> <td>35,800</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12,589</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,808,704</td> <td>合計</td> <td>170,010</td> </tr> </tbody> </table>		担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)		質権	現金及び預金	104,100	1年内返済予定の長期借入金 24,882 長期借入金 145,128	投資有価証券	163,153	甲府工場財団	建物	10,381	機械及び装置	885	土地	2,441,000	抵当権	建物	40,794	根抵当権	土地	35,800	建物	12,589	合計		2,808,704	合計	170,010
担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)																																																													
質権	現金及び預金	125,100	1年内返済予定の長期借入金 77,144 長期借入金 170,010																																																												
	投資有価証券	167,609																																																													
甲府工場財団	建物	11,442																																																													
	機械及び装置	1,441																																																													
	土地	2,441,000																																																													
抵当権	建物	43,771																																																													
根抵当権	土地	35,800																																																													
	建物	13,622																																																													
合計		2,839,786	合計	247,154																																																											
担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)																																																													
質権	現金及び預金	104,100	1年内返済予定の長期借入金 24,882 長期借入金 145,128																																																												
	投資有価証券	163,153																																																													
甲府工場財団	建物	10,381																																																													
	機械及び装置	885																																																													
	土地	2,441,000																																																													
抵当権	建物	40,794																																																													
根抵当権	土地	35,800																																																													
	建物	12,589																																																													
合計		2,808,704	合計	170,010																																																											
<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,287,662千円であります。</p>		<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,269,225千円であります。</p>																																																													
<p>3 受取手形割引高 392,892千円</p>		<p>3 受取手形割引高 548,169千円</p>																																																													
<p>4 (配当制限)</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		<p>4 (配当制限)</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31,428千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,012千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、61,974千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、84,673千円であります。
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 54千円	建物 18,375千円
構築物 1,504千円	構築物 140千円
機械及び装置 2,342千円	機械及び装置 3,659千円
車両運搬具 82千円	車両運搬具 97千円
工具、器具及び備品 3,268千円	工具、器具及び備品 575千円
合計 7,251千円	合計 22,849千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,849,935			48,849,935
合計	48,849,935			48,849,935
自己株式				
普通株式(注)	1,047,546	80		1,047,626
合計	1,047,546	80		1,047,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
平成20年新株予約権	普通株式	20,000,000	(20,000,000)	20,000,000	(20,000,000)	(16,000)
合計		20,000,000	(20,000,000)	20,000,000	(20,000,000)	(16,000)

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

2 平成20年新株予約権の当事業年度の減少は、自己新株予約権としての取得によるものであります。
なお、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な後発事象)」の記載のとおり、
平成22年 5月14日に当該新株予約権全てを消却しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,849,935			48,849,935
合計	48,849,935			48,849,935
自己株式				
普通株式(注)	1,047,626	1		1,047,627
合計	1,047,626	1		1,047,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当事業年度 未残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
平成20年新株予約権	普通株式	(20,000,000)	()	(20,000,000)	()	()
合計		(20,000,000)	()	(20,000,000)	()	()

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

2 平成20年新株予約権は前事業年度に自己新株予約権として取得し、当該新株予約権の減少は消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,110,307千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">379,229千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">731,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,110,307千円	預入期間が3か月を超える 定期性預金	379,229千円	現金及び現金同等物	731,078千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,261,368千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">403,237千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">858,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,261,368千円	預入期間が3か月を超える 定期性預金	403,237千円	現金及び現金同等物	858,130千円
現金及び預金勘定	1,110,307千円												
預入期間が3か月を超える 定期性預金	379,229千円												
現金及び現金同等物	731,078千円												
現金及び預金勘定	1,261,368千円												
預入期間が3か月を超える 定期性預金	403,237千円												
現金及び現金同等物	858,130千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td style="text-align: right;">73,978</td> <td style="text-align: right;">66,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,200</td> <td style="text-align: right;">88,024</td> <td style="text-align: right;">69,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	140,000	73,978	66,021	工具器具備品	17,200	14,046	3,153	合計	157,200	88,024	69,175	1年以内	16,409千円	1年超	55,343千円	合計	71,753千円	支払リース料	54,059千円	減価償却費相当額	46,511千円	支払利息相当額	3,513千円	1年以内	318千円	1年超	-千円	合計	318千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> <td style="text-align: right;">51,730</td> <td style="text-align: right;">53,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> <td style="text-align: right;">51,730</td> <td style="text-align: right;">53,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	105,000	51,730	53,270	合計	105,000	51,730	53,270	1年以内	11,716千円	1年超	43,627千円	合計	55,343千円	支払リース料	18,711千円	減価償却費相当額	15,905千円	支払利息相当額	2,302千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	140,000	73,978	66,021																																																								
工具器具備品	17,200	14,046	3,153																																																								
合計	157,200	88,024	69,175																																																								
1年以内	16,409千円																																																										
1年超	55,343千円																																																										
合計	71,753千円																																																										
支払リース料	54,059千円																																																										
減価償却費相当額	46,511千円																																																										
支払利息相当額	3,513千円																																																										
1年以内	318千円																																																										
1年超	-千円																																																										
合計	318千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	105,000	51,730	53,270																																																								
合計	105,000	51,730	53,270																																																								
1年以内	11,716千円																																																										
1年超	43,627千円																																																										
合計	55,343千円																																																										
支払リース料	18,711千円																																																										
減価償却費相当額	15,905千円																																																										
支払利息相当額	2,302千円																																																										

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、取引先等に対する貸付であり、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、より多くの利息を獲得することを目的とした通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(デリバティブ内包型預金)ですが、為替変動によるリスクの他、預入期間が長期であり中途解約の時期によっては、元本を毀損するリスクを有しております。必要に応じて取引金融機関に時価を求め、それを反映した財務報告を定例の取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してリスクヘッジを行います。

営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、主要原材料の黄銅材について、将来の価格上昇による変動リスクを回避する目的で商品スワップ（コモディティ・スワップ）取引を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って経理部が実施しており、取引実績については定期的に取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）に関する注記における契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,110,307	1,110,307	
(2) 受取手形	399,615	399,615	
(3) 売掛金	1,071,630		
貸倒引当金（ 1 ）	169,038		
	902,591	902,591	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	171,719	171,719	
(5) 長期貸付金	3,575,000		
貸倒引当金（ 2 ）	3,537,500		
	37,500	37,500	
(6) 長期預金	200,000	171,387	28,612
資産計	2,821,734	2,793,121	28,612
(1) 支払手形	374,046	374,046	
(2) 買掛金	351,895	351,895	
(3) 未払金	156,001	156,001	
(4) 社債	240,000	233,240	6,759
(5) 長期借入金	458,543	451,428	7,114
負債計	1,580,486	1,566,612	13,874
デリバティブ取引（ 3 ）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	30,022	30,022	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	30,022	30,022	

（ 1 ）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部債権については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)に関する注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

全て固定金利によるもののため、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらに関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に関する注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	260
新株予約権付社債	800,000

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,110,307			
受取手形	399,615			
売掛金	902,591			
投資有価証券				
- その他有価証券のうち満期のあるもの				
長期貸付金	10,000	27,500		
合計	2,422,514	27,500		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	140,000	80,000	20,000			
新株予約権付社債			800,000			
長期借入金	139,508	82,049	64,348	38,077	35,148	99,413
合計	279,508	162,049	884,348	38,077	35,148	99,413

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心にを行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、取引先等に対する貸付であり、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、より多くの利息を獲得することを目的とした通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（デリバティブ内包型預金）ですが、為替変動によるリスクの他、預入期間が長期であり中途解約の時期によっては、元本を毀損するリスクを有しております。必要に応じて取引金融機関に時価を求め、それを反映した財務報告を定例の取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクヘッジを行います。

営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、主要原材料の黄銅材について、将来の価格上昇による変動リスクを回避する目的で商品スワップ（コモディティ・スワップ）取引を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って経理部が実施しており、取引実績については定期的に取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）に関する注記における契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、金額上位2社が全体の44.4%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,261,368	1,261,368	
(2) 受取手形	178,222	178,222	
(3) 売掛金	931,444		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	157,149		
	774,294	774,294	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	167,737	167,737	
(5) 長期貸付金	3,551,470		
貸倒引当金 ⁽²⁾	3,523,969		
	27,500	27,500	
(6) 長期預金	200,000	169,014	30,985
資産計	2,609,123	2,578,138	30,985
(1) 支払手形	309,100	309,100	
(2) 買掛金	168,270	168,270	
(3) 未払金	153,424	153,424	
(4) 短期借入金	33,336	33,336	
(5) 社債	100,000	97,697	2,302
(6) 長期借入金	598,995	585,010	13,984
負債計	1,363,125	1,346,838	16,287
デリバティブ取引 ⁽³⁾			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,636	3,636	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	3,636	3,636	

（1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部債権については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)に関する注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

全て固定金利によるもののため、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらに関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に関する注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	10
新株予約権付社債	700,000

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,261,368			
受取手形	178,222			
売掛金	774,294			
投資有価証券				
- その他有価証券のうち満期のあるもの				
長期貸付金	10,000	17,500		
合計	2,223,886	17,500		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	20,000				
新株予約権付社債		700,000				
長期借入金	137,489	124,828	103,597	95,628	73,188	64,265
合計	217,489	844,828	103,597	95,628	73,188	64,265

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

当事業年度の損益に含まれた評価差額 12,015千円

2 その他有価証券 (単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	169,849	120,956	48,893
小計		169,849	120,956	48,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,870	1,900	30
小計		1,870	1,900	30
合計		171,719	122,856	48,863

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計
株式	125,438	27,502	229
合計	125,438	27,502	229

4 当事業年度中の保有目的の変更

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議され、事業目的のうち「有価証券の保有および運用」が削除されました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有区分を変更し、第1四半期会計期間末でその他有価証券に変更しております。

なお、この変更に伴い、「有価証券」(流動資産)39,697千円を「投資有価証券」(固定資産)へ振り替えております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券 (単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	155,138	106,652	48,486
小計		155,138	106,652	48,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,598	17,052	4,453
小計		12,598	17,052	4,453
合計		167,737	123,704	44,033

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

(単位：千円)

区分	種類	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引				
	受取固定・支払変動	304,825	30,475	63,224	63,224
	受取変動・支払固定	280,475	32,900	93,246	93,246
合計		585,300	63,375	30,022	30,022

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

(単位：千円)

区分	種類	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引				
	受取固定・支払変動	30,475		12,887	12,887
	受取変動・支払固定	32,900		9,250	9,250
合計		63,375		3,636	3,636

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">880,918千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">346,762千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">534,155千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,689千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	880,918千円	年金資産	346,762千円	退職給付引当金	534,155千円	退職給付費用	23,689千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年12月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">537,204千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">537,204千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 当社は平成22年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">213,015千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移行額</td> <td style="text-align: right;">213,015千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,653千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,773千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	537,204千円	退職給付引当金	537,204千円	退職給付債務の減少額	213,015千円	年金資産の移行額	213,015千円	勤務費用	88,653千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,120千円	退職給付費用	98,773千円
退職給付債務	880,918千円																						
年金資産	346,762千円																						
退職給付引当金	534,155千円																						
退職給付費用	23,689千円																						
退職給付債務	537,204千円																						
退職給付引当金	537,204千円																						
退職給付債務の減少額	213,015千円																						
年金資産の移行額	213,015千円																						
勤務費用	88,653千円																						
確定拠出年金への掛金支払額	10,120千円																						
退職給付費用	98,773千円																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,491,837千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,662千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">871,870千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,854,245千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,778,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,600千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">56,042千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,491,837千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	32,328千円	未払事業税	2,070千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	213,662千円	減損損失	4,043千円	繰越欠損金	871,870千円	投資有価証券評価損	37,633千円	その他	60,120千円	繰延税金資産小計	2,854,245千円	評価性引当額	2,778,645千円	繰延税金資産合計	75,600千円	その他有価証券評価差額金	19,557千円	繰延税金負債合計	19,557千円	差引：繰延税金資産の純額	56,042千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,472,447千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">73,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,397千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">214,881千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,746,410千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,679,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,400千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,394千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,005千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,472,447千円	貸倒損失額	73,298千円	賞与引当金	21,712千円	未払事業税	3,397千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	214,881千円	減損損失	4,043千円	繰越欠損金	805,931千円	投資有価証券評価損	37,733千円	その他	39,014千円	繰延税金資産小計	2,746,410千円	評価性引当額	2,679,010千円	繰延税金資産合計	67,400千円	その他有価証券評価差額金	19,394千円	繰延税金負債合計	19,394千円	差引：繰延税金資産の純額	48,005千円
貸倒引当金	1,491,837千円																																																																
貸倒損失額	66,730千円																																																																
賞与引当金	32,328千円																																																																
未払事業税	2,070千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	213,662千円																																																																
減損損失	4,043千円																																																																
繰越欠損金	871,870千円																																																																
投資有価証券評価損	37,633千円																																																																
その他	60,120千円																																																																
繰延税金資産小計	2,854,245千円																																																																
評価性引当額	2,778,645千円																																																																
繰延税金資産合計	75,600千円																																																																
その他有価証券評価差額金	19,557千円																																																																
繰延税金負債合計	19,557千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	56,042千円																																																																
貸倒引当金	1,472,447千円																																																																
貸倒損失額	73,298千円																																																																
賞与引当金	21,712千円																																																																
未払事業税	3,397千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	214,881千円																																																																
減損損失	4,043千円																																																																
繰越欠損金	805,931千円																																																																
投資有価証券評価損	37,733千円																																																																
その他	39,014千円																																																																
繰延税金資産小計	2,746,410千円																																																																
評価性引当額	2,679,010千円																																																																
繰延税金資産合計	67,400千円																																																																
その他有価証券評価差額金	19,394千円																																																																
繰延税金負債合計	19,394千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	48,005千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">58.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額等	2.8%	評価性引当額の純増減	58.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割額等	4.6%	評価性引当額の純増減	38.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																				
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割額等	2.8%																																																																
評価性引当額の純増減	58.4%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																
住民税均等割額等	4.6%																																																																
評価性引当額の純増減	38.3%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																																																

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本宮入販売株式会社	655,701	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
矢崎総業株式会社	648,126	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.93円	1株当たり純資産額	63.85円
1株当たり当期純利益	10.24円	1株当たり当期純利益	5.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	489,601	239,746
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,601	239,746
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,263	4,605
普通株式増加数(千株)	5,263	4,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。 なお、平成22年5月14日に第2回新株予約権を消却いたしました。	平成22年5月14日に第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)を消却いたしました。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己新株予約権の消却に関する事象

1. 自己新株予約権を消却する理由

平成22年5月14日開催の取締役会において、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に考慮した結果、平成21年6月30日に取得しました株式会社宮入パルプ製作所 第2回新株予約権について、消却することを決議いたしました。

2. 消却する本自己新株予約権の概要

- (1) 本自己新株予約権の数 160個(新株予約権1個当たり125,000株)
- (2) 本自己新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から平成23年6月20日
- (3) 本自己新株予約権の取得価額 16,000,000円

3. 消却の内容

- (1) 消却する本新株予約権の数 160個
- (2) 消却日 平成22年5月14日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	中国工業(株)	990,000	115,830
		エア・ウォーター(株)	18,844	19,089
		(株)山梨中央銀行	35,000	14,140
		(株)サーラコーポレーション	31,500	12,222
		日本車輛製造(株)	10,800	4,093
		(株)石井鉄工所	10,000	1,980
		第一生命保険(株)	3	376
		(株)パナース	1,000	6
		(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	0
		計	1,097,167	167,737

【その他】

		銘柄	個数(個)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	MSエイジア(株)第1回新株予約権	108	10
		小計	108	10
		計	108	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	694,498	13,226	81,949	625,776	486,693	17,273	139,082
構築物	113,377	280	940	112,718	82,407	4,737	30,311
機械及び装置	1,610,136	30,454	42,132	1,598,458	1,370,501	52,570	227,956
車両運搬具	16,473	1,600	3,259	14,813	13,703	1,245	1,109
工具、器具及び備品	325,826	44,373	18,633	351,566	315,918	29,802	35,647
土地	2,506,900	-	-	2,506,900	-	-	2,506,900
建設仮勘定	2,677	-	2,677	-	-	-	-
有形固定資産計	5,269,890	89,935	149,592	5,210,233	2,269,225	105,628	2,941,008
無形固定資産							
ソフトウェア	56,704	7,015	-	63,719	-	16,016	47,703
電話加入権	2,810	-	-	2,810	-	-	2,810
無形固定資産計	59,514	7,015	-	66,530	-	16,016	50,513
長期前払費用	7,253	-	1,899	5,353	-	-	5,353
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物.....甲府工場変電所改修工事4,783千円
甲府工場トイレ新設工事4,630千円
機械装置.....V-81自動ライン改造工事26,153千円
工具、器具及び備品.....システムサーバー一式6,022千円
I P電話敷設工事一式8,342千円
L N G低温試験用貯槽6,000千円

ソフトウェア.....原価計算システム一式6,125千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物.....クリーンルーム設備除却72,386千円
構築物.....クリーンルーム設備除却940千円
機械装置.....クリーンルーム設備除却37,636千円
工具、器具及び備品.....クリーンルーム設備除却16,491千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保普通社債	平成17年 9月29日	180,000 (80,000)	100,000 (80,000)	0.83	無担保	平成24年 9月28日
第4回無担保普通社債	平成17年 12月26日	60,000 (60,000)		0.93	無担保	平成22年 12月24日
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)2	平成19年 4月23日	800,000	700,000		無担保	平成24年 4月23日
合計		980,000 (80,000)	800,000 (80,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	152
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	720,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		33,336		
1年以内に返済予定の長期借入金	139,508	137,489	2.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	319,035	461,506	2.13	平成31年12月30日
その他有利子負債				
合計	458,543	632,331		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
124,828	103,597	95,628	73,188

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,746,093	175	27,740	29,384	3,689,144
賞与引当金	80,820	54,281	40,410	40,409	54,281
製品保証引当金	25,000		20,249	4,750	
役員退職慰労引当金		16,882			16,882

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権回収に伴う戻入額であります。
2 賞与引当金の当期減少額の「その他」は未使用に伴う戻入額であります。
3 製品保証引当金の当期減少額「その他」は未使用に伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,008
預金	
当座預金	165,344
普通預金	516,686
通知預金	175,000
別段預金	91
定期預金	393,237
定期積金	10,000
小計	1,260,360
合計	1,261,368

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昌栄機工株式会社	23,886
泉鋼業株式会社	23,853
西日本宮入販売株式会社	14,013
横浜ゴム株式会社	11,862
株式会社関東高压容器製作所	8,429
その他(注)	96,176
合計	178,222

(注) 富士工器株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	13,986
5月満期	14,958
6月満期	31,624
7月満期	90,116
8月満期	24,998
9月以降満期	2,538
合計	178,222

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	190,643
5月満期	203,639
6月満期	127,412
7月満期	10,904
8月満期	15,569
9月以降満期	
合計	548,169

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本宮入販売株式会社	314,299
矢崎総業株式会社	99,585
昌栄機工株式会社	34,902
サンエツ金属株式会社	33,863
株式会社エネサンスホールディングス	33,658
その他(注)	415,134
合計	931,444

(注) 泉鋼業株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,071,630	5,418,121	5,558,307	931,444	85.65	67.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

貸借対照表項目	区分		金額(千円)	
商品及び製品	商品	購入部品	38,931	
	製品	容器用弁	95,086	
		LPG用弁類・機器	208,677	
		その他弁類・機器	7,853	
		その他	353	
		小計		311,970
	半製品	容器用弁	74,260	
		LPG用弁類・機器	161,086	
		その他弁類・機器	16,521	
		その他	9,752	
	小計		261,620	
	合計		612,522	
仕掛品	容器用弁		11,400	
	LPG用弁類・機器		33,915	
	その他弁類・機器		7,955	
	その他		476	
	合計		53,748	
原材料及び貯蔵品	原材料	材料	黄銅材	60,614
			鉄鋼材	931
			ステンレス鋼材	4,642
			鉄鋼鑄鍛造品	56,196
			その他	559
		小計		122,944
		購入部品		232,840
		小計		355,785
	貯蔵品	黄銅屑		9,393
		荷造品		
消耗品		5,359		
	その他			
	小計		14,753	
	合計		370,538	

長期貸付金

相手方	金額(千円)
MSエイジア株式会社	3,016,470
BMシンドウ株式会社	480,000
西日本宮入販売株式会社	55,000
合計	3,551,470

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン商事株式会社	27,686
株式会社昭南発條製作所	21,754
株式会社ニッチュー	14,825
日車ワシノ製鋼株式会社	14,649
ユニテック株式会社	12,384
その他(注)	217,799
合計	309,100

(注) 株式会社諏訪ねじ他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	79,339
5月満期	69,193
6月満期	68,649
7月満期	55,574
8月満期	36,342
9月以降満期	-
合計	309,100

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエツ金属株式会社	33,678
東横化学株式会社	19,215
中野金属株式会社	19,182
野村ユニソン株式会社	12,843
サンデン商事株式会社	7,325
その他(注)	76,025
合計	168,270

(注) ユニテック株式会社他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社興電舎	13,282
株式会社ゴ－ショー	10,967
株式会社アセラ	3,990
ニックス株式会社	2,310
有限会社ユートマ	1,197
その他(注)	491
合計	32,238

(注) 株式会社国興他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	22,417
5月満期	-
6月満期	8,545
7月満期	1,050
8月満期	225
9月以降満期	-
合計	32,238

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
甲府工場	972,055
名古屋営業所	9,583
その他	4,932
合計	967,404

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	760,340
年金資産	220,135
合計	537,204

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,383,601	1,171,463	1,244,848	1,371,319
税引前四半期純利益金額 (千円)	51,533	98,318	47,601	62,473
四半期純利益金額(千円)	48,538	95,322	44,606	51,278
1株当たり四半期純利益 金額(円)	1.02	1.99	0.93	1.07

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyairi-valve.co.jp/
株主に対する特典	特記事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第65期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第65期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月30日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記 自己新株予約権の消却に関する事象 に記載のとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権について、消却することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入バルブ製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宮入バルブ製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月8日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更（役員退職慰労引当金）に記載のとおり、会社は、役員の退職慰労金について、従来の支出時の費用処理から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入バルブ製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宮入バルブ製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。